

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)畑山 芳文 (TEL)03(5421)7777

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,482	9.3	953	1.4	950	5.9	738	24.6
27年3月期	15,081	6.6	940	5.9	897	5.6	592	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.36	—	10.4	6.5	5.8
27年3月期	42.81	—	10.0	6.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 4百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,936	7,415	49.6	535.58
27年3月期	14,340	6,769	47.2	488.86

(参考) 自己資本 28年3月期 7,415百万円 27年3月期 6,769百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	42	293	△512	2,930
27年3月期	567	△334	△36	3,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	173	29.3	2.9
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	221	30.0	3.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		35.3	

(注) 1 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当15円00銭

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当3円50銭

2 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っており、株式分割前に換算すると32円となり、実質的には7円の増配となります。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	3.1	800	△16.1	770	△19.0	490	△33.7	35.39

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,292,942株	27年3月期	16,292,942株
28年3月期	2,446,336株	27年3月期	2,446,270株
28年3月期	13,846,621株	27年3月期	13,846,801株

（注）平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料2ページ（1.経営成績・財政状態に関する分析）の項目をご参照願います。

（その他特記事項）

株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会におきまして、株式分割に関して決議し、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。

しかし、原油安や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き懸念などに伴う影響により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されており、不確実性に留意する必要があります。

また、熊本地震の経済に与える影響にも留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、マイナンバー対応やI o Tなどの動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は回復傾向が継続し堅調に推移しているものの、人材不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「公共関連事業」・「民間関連事業」・「セキュリティ機器関連事業」の3報告セグメントそれぞれで事業環境・得意分野が異なることを念頭に置いた上で、人材育成・採用の強化、取引深耕、新規事業・自社製品の創出、そして組織間の連携強化による強い組織の構築を経営方針に掲げ、事業活動を推進しております。

また、当社は平成28年3月4日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を果たし、更なる企業価値の向上にも努めております。

この結果、当事業年度業績は、売上高16,482百万円（前事業年度比9.3%増）、営業利益953百万円（前事業年度比1.4%増）、経常利益950百万円（前事業年度比5.9%増）、当期純利益738百万円（前事業年度比24.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、医療福祉システム、社会保障システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、社会保険関連、航空管制関連業務の受注増加により売上高は順調に増加いたしました。利益面では、マイナンバー関連業務の一部でエンドユーザー側で発生したセキュリティインシデントの影響で当初想定していた規模の受注を得ることができず、利益率の低下を招いております。

その結果、売上高は5,734百万円（前年同期比6.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は835百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種アプリケーションシステムの開発、通信制御分野における各種開発、ハードウェア周り・ネットワーク・OS・ミドルウェアなどのインフラ構築、またシステムの運用保守や技術支援サービスを行っております。

当セグメントにおきましては、主に主要取引先からのインフラ構築・運用サービス及びERP関連製品のカスタマイズと設計・開発が順調に伸びております。また、大阪・名古屋を拠点とした地方でも業務実績を積み、拡大を確実に進めております。

その結果、売上高は9,738百万円（前年同期比12.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,187百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、サイバーセキュリティ、デジタル・フォレンジック、暗号技術、電子透かしなど実効性のあるセキュリティソリューションの提供を中心に、視覚化・最適化ソリューション等の提供も行っております。特にサイバー攻撃に対処するためのサイバーセキュリティは官民を挙げての重要政策課題となっています。

当セグメントにおきましては、一連のサイバー・フォレンジック関連製品の大手民間企業への展開、サイバー・フォレンジック技術者育成、調査解析等、サービスビジネスの拡大、さらに専用サイトの開設等によるマーケティング強化に取り組んでまいりました。また、新規事業開拓分野は、最適化技術、介護・医療分野の事業化を目標に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,009百万円（前年同期比6.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は173百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

②次期の見通し

現政権の経済政策の効果もあり、足元では景気回復への期待感が継続しております。一方、原油安や円高の波及による実体経済への影響は予断を許さない状況にあります。情報サービス産業におきましては、企業業績の動向と景況感に左右されますが、企業のIT投資の継続が期待される一方で、若手人材獲得競争の激化に備えていく必要があります。

当社は平成27年5月25日に東京証券取引所JASDAQから東京証券取引所市場第二部へ、また1年を待たずして、平成28年3月4日には東京証券取引所市場第一部へ指定されました。

この様な状況のもと、当社では予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、企業力の向上に努めてまいります。

具体的には、次期は東京証券取引所市場第一部企業としての1年目ということで、3年先5年先を見据え、より優秀な人材確保への採用投資、現社員へのより高付加価値をつけるための技術者への教育投資、さらにガバナンス強化を目的とした社内管理体制へのシステム及び人的投資を行う予定であります。

通期の業績としまして、売上高17,000百万円、営業利益800百万円、経常利益770百万円、当期純利益490百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し596百万円増加し、14,936百万円となりました。これは主に土地の減少177百万円があった一方で、売掛金の増加909百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し50百万円減少し、7,520百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少282百万円、短期借入金の減少255百万円があった一方で、社債の増加291百万円、未払法人税等の増加177百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し646百万円増加し、7,415百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加565百万円、その他有価証券評価差額金の増加81百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較し176百万円減少し、2,930百万円（前事業年度比5.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、42百万円の収入がありました。主な内訳は、売上債権の増加額875百万円、法人税等の支払額287百万円があった一方で、税引前当期純利益1,184百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、293百万円の収入がありました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入272百万円によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、512百万円の支出がありました。主な内訳は、社債の発行による収入789百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,274百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	43.5	42.5	47.2	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	36.7	35.3	44.1	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.9	—	6.3	7.6	93.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	—	9.8	8.8	0.8

(注) 上記指標の計算式は、下記のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり16円(普通配当12円50銭、記念配当3円50銭)を予定しております。また、次期(平成29年3月期)の配当金は、1株当たり12円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の事業分野への依存について

当社は、公共関連システム分野を事業の安定的収益基盤の一つとしております。それらの多くの直接の販売先は、大手 S I e r (システムインテグレーター) であります。最終ユーザーは主に官公庁や地方自治体であり、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、予算の組替え、削減等が起きた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②大型開発案件における特定取引先への依存について

当事業年度における、当社主要顧客上位3社向け売上高が占める割合は、全体の49.0%(前事業年度は47.8%)となっております。3社ともに、長期にわたり継続的に取引を維持できておりますが、その継続が保証されているものではなく、その事業方針の変更や案件の獲得(受注)状況によって、当社の経営成績が変動する可能性があります。

③協力会社への依存について

受託開発等、顧客のニーズに即した受注の増大への対応及びコスト低減・効率化等を目的として、業務の一部を協力会社へ委託しております。

当社売上原価に占める外注費の割合は、前期・当期とも4割を超えておりますが、今後も優秀な協力会社の確保及びその管理体制の強化に取り組んでまいります。協力会社から十分な開発人員を確保できない場合や、品質管理に問題が生じる場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保について

当社は、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及び協力会社との連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化等によって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、当社から人材が多数離職した場合、また採用や育成に伴う経費の増大により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不採算案件の発生について

請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスについて

当社は会社法をはじめ、多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進し、コンプライアンス教育を行う等、法令遵守の徹底を図っております。これらの取組みにもかかわらず、法改正等による対応に不備を生ずる等の事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社はシステムインテグレーションも含めたITサービス事業の性質上、システム上に保存、蓄積された顧客情報を取扱う場合があります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っておりますが、第三者によるサイバーテロ又は当社の責めに帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等について

一般の製造業とは違い、生産ラインというべきものは所持しておりませんが、非常災害時等におけるサプライチェーンの問題として、破損したハードウェア等のインフラの復旧と、協力会社も含めた技術者の確保が滞ること、その他、顧客先への常駐社員の作業場所が十分に確保できないことによる作業遅延等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ（当社）と関連会社1社により構成されております。

グループ各社は、公共関連事業、民間関連事業及びセキュリティ機器関連事業の各セグメント別に、システムインテグレーションサービス、ITサービス、セキュリティ機器の販売及び関連サービスを、主な業務としております。これら事業を通して、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループの事業内容は、以下のとおりであります。

①公共関連事業

当社は、公共関連事業として、官公庁及び関係機関・地方自治体及び関連機関等の公共機関並びに銀行・保険等の金融機関向けのソフトウェアの開発、ハードウェア、ネットワークを含む情報システム全体の構築、情報化に関わるコンサルティングを行っております。

当社は、昭和63年に現在の主要取引先である(株)NTTデータの前身である日本電信電話(株)と取引を開始し、その後、公共関連システムの特徴である長期的かつ継続的なライフサイクルを基に、積極的に公共関連システムの開発・保守維持業務に人材を集中することにより、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

②民間関連事業

当社は、民間関連事業として、公共関連事業以外の民間分野向けのソフトウェアの開発、ハードウェア、ネットワークを含む情報システム全体の構築・保守運用、情報化に関わるコンサルティングを行っております。

当社は、創業期においては、電子交換機ソフト開発業務・マイコン応用による各種制御ソフト開発・ミニコンによる各種プラント制御、工場自動化などの工業用ソフト開発業務・汎用大型計算機によるアプリケーション開発を受託し、現在の他事業セグメントの基盤となる主要取引先の信頼を確保してまいりました。

当社は、現在、国内情報通信機器メーカーや大手通信キャリアを取引先として、携帯電話、スマートフォン等の情報通信機器のソフトウェア開発・ネットワーク機器等の組み込み型ソフトウェアの受託開発を行っております。また、主要取引先である日本アイ・ビー・エム(株)と、平成9年に取引を開始し、高度情報化とインターネットの普及拡大に伴い、民間分野の情報システム基盤の構築、システム運用・保守とインフラ技術支援業務に注力することにより、民間関連事業の柱として事業の発展拡大をしております。

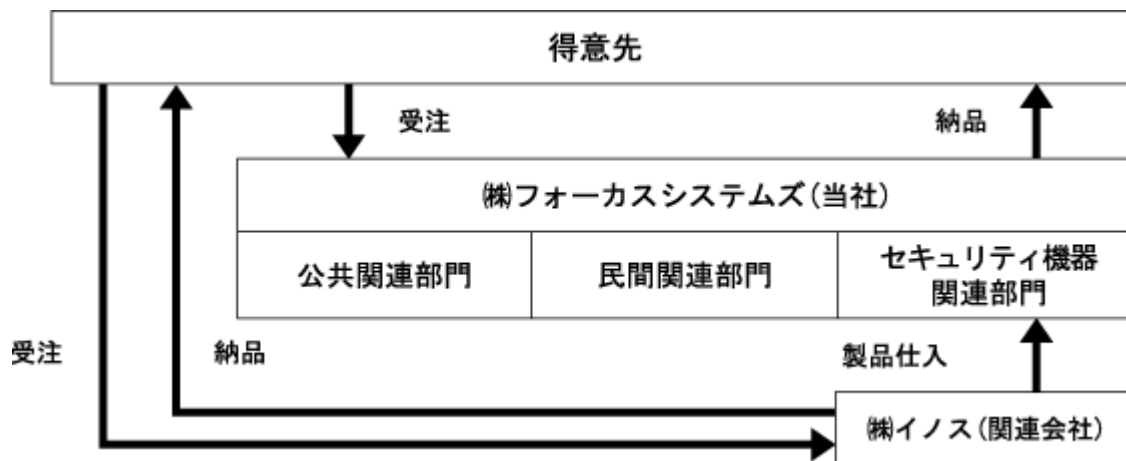
③セキュリティ機器関連事業

当社は、セキュリティ機器関連事業として、防衛省関連システムの共通運用基盤整備に係わる機器等の製品導入と保守サービス、インターネットを介したサイバー攻撃対策に有効なセキュリティ機器等の製品導入と保守サービスを行っております。

当社は、平成11年にC4暗号ソフトの製品開発と販売を主たる業務とし、情報セキュリティ事業を開始致しました。特に、インターネット普及拡大に伴うセキュリティ強化という社会的環境の要請が高まる中で、当社は、優位性を確保すべく国内外において広くセキュリティ機器等製品の発掘と選定を重ね、現在では、当社の製品・保守サービスが中央省庁等の公共機関で採用されております。

当社は、今後、国内外のセキュリティ機器等製品開発会社等とのパートナーシップをより強固にすることで、導入分野及び市場における囲い込み戦略をもって、他中央省庁、介護・医療分野、金融分野及び他民間企業への更なる導入拡大を図り、優位性を確保して行く予定であります。

当企業グループを図示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のよりよい環境作りに貢献する。」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしてまいります。

- ①個人責任 人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
- ②企業責任 社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
- ③社会責任 お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させるとともに株主価値を高めるため、事業規模拡大の成果を示す売上高と、収益性向上による利益拡大の成果を示す営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、実質有利子負債の削減を重視し企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政府による金融緩和などの経済政策により、国内景気に期待感が高じている一方、企業の情報化投資は回復傾向にあります。価格競争は厳しい状況にあります。当社では経済状況に左右されない盤石な企業となるべく、目標を定めて業務に取り組んでまいります。

①公共関連事業

公共関連事業の各情報処理システムで培った様々な業務ノウハウを基に、今後想定される社会環境の変化（例えば、租税に関する変更、医療・年金・社会保険制度の変更、国防の充実化、航空路・交通網の整備と安全性確保、輸出入に関する規制緩和、予測される大規模地震への対応等）に伴う公共関連事業の各情報処理システムの順次更改に十分対応可能な人材確保と体制の維持を図り、確実な受注獲得を行ってまいります。

②民間関連事業

長年培ってきたインフラ構築技術・保守運用技術・ソフトウェア設計開発技術を基に、ネットワーク環境の進化に伴うネットワーク技術・セキュリティ技術と、昨今のクラウドに代表される様なインターネットを利用した大規模データ処理等の最先端技術への対応が促進される民間企業におけるシステム基盤の新規構築／更改と運用保守に十分対応可能な人材確保・育成と体制の維持を図り、確実な受注獲得を行ってまいります。

③セキュリティ機器関連事業

当社が持つセキュリティ機器関連製品とサービス（サイバー・フォレンジック機器販売及び付帯サービス、視覚化・最適化製品、暗号化製品）を、国内外のセキュリティ機器等製品開発会社等とのパートナーシップをより強固にすることで、導入分野並びに市場における囲い込み戦略とスクリーニング戦略をもって、他中央省庁、介護・医療分野、金融分野及び他民間企業への更なる導入拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気の緩やかな回復に伴い、金融業や製造業を中心とした民間のシステム投資意欲も高まりつつあります。一方、ユーザー企業における厳しい競争状態に変わり無く、価格面はもとより品質面における要求水準は依然として高い状況であります。この様な状況を踏まえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供をはじめ、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を進めるとともに、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、各セグメントにおける主な課題は、以下のとおりであります。

公共関連事業においては、公共事業に関する予算縮小等に伴う業務量の減少とオフショアによる単価削減が今後も予想されます。そのため、当社の顧客のニーズを聞いてシステムを構築する受託型戦略ビジネスにおいては、高付加価値な上流工程への提案を行い、収益性を高めながら顧客満足度を向上させ、徹底した低コスト（品質対比）オペレーションを確立し、既存顧客の「競争優位性の拡大」をサポートするソリューション能力を有する人材育成が最重要であると考えております。加えて、「ビジネスプロセス、アウトソーシング構築力」を身に付けるための施策も併せて進めてまいります。

民間関連事業においては、インターネット普及拡大等の進化に伴うネットワーク技術とセキュリティ技術、クラウドに代表される様なインターネットを利用した大規模データ処理等の最先端技術への対応が求められていることから、公共関連事業と同様の受託型戦略ビジネスの高付加価値業務への参画と収益性のアップも含め、高度な情報システム構築に対応可能な人材の確保と育成が必要であると考えており、強化を図っているところであります。

また、より一層の地方へのシステム基盤の分散が想定されるため、名古屋・大阪を拠点とした地方の体制強化を図っているところであります。

セキュリティ機器関連事業においては、進化するインターネット環境で、より安全性及び信頼性の高いセキュリティ機器等製品の発掘と販売先の安定確保が最重要課題と考えており、現在、セキュリティ技術者と営業企画提案型人材の拡充に努めております。

これらの取組みによって、将来にわたってグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,825	3,191,527
受取手形	1,684	-
電子記録債権	54,991	22,778
売掛金	3,112,240	4,021,953
商品及び製品	64,590	72,534
仕掛品	17,869	20,653
前払費用	54,505	100,300
未収入金	331	200
繰延税金資産	163,550	164,810
その他	9,745	2,306
流動資産合計	6,897,335	7,597,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,239,609	※2 1,112,185
減価償却累計額	△870,574	△832,822
建物(純額)	369,034	279,363
構築物	※2 19,840	※2 19,840
減価償却累計額	△13,854	△15,582
構築物(純額)	5,985	4,258
車両運搬具	2,996	2,996
減価償却累計額	△1,053	△1,700
車両運搬具(純額)	1,943	1,296
工具、器具及び備品	351,013	378,653
減価償却累計額	△268,662	△300,790
工具、器具及び備品(純額)	82,350	77,863
土地	※2 3,287,792	※2 3,110,792
有形固定資産合計	3,747,106	3,473,574
無形固定資産		
ソフトウェア	16,710	151,747
ソフトウェア仮勘定	163,511	76,418
電話加入権	2,962	2,962
のれん	5,571	3,857
無形固定資産合計	188,756	234,985
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,032,646	※2 3,099,879
関係会社株式	45,000	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	43,500	37,500
従業員に対する長期貸付金	1,098	-
保険積立金	312,988	358,344
その他	115,796	127,924
貸倒引当金	△43,500	△37,500
投資その他の資産合計	3,507,629	3,631,248
固定資産合計	7,443,491	7,339,808
資産合計	14,340,827	14,936,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 744,205	※1 911,831
1年内償還予定の社債	299,000	459,000
短期借入金	※2 491,790	※2 235,990
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,181,431	※2 899,119
未払金	248,130	206,117
未払法人税等	160,749	337,913
未払消費税等	298,062	283,541
未払費用	130,328	125,041
預り金	34,138	33,524
賞与引当金	366,743	380,017
役員賞与引当金	60,000	50,000
前受金	108,463	136,944
その他	18,763	5,512
流動負債合計	4,141,807	4,064,554
固定負債		
社債	965,000	1,256,000
長期借入金	※2 1,385,716	※2 1,143,543
繰延税金負債	916,305	882,830
役員退職慰労引当金	162,904	173,992
固定負債合計	3,429,925	3,456,365
負債合計	7,571,733	7,520,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	718,471	718,471
資本剰余金合計	1,468,471	1,468,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,173,570	1,739,327
利益剰余金合計	1,173,570	1,739,327
自己株式	△706,440	△706,490
株主資本合計	4,841,023	5,406,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,928,070	2,009,222
評価・換算差額等合計	1,928,070	2,009,222
純資産合計	6,769,094	7,415,953
負債純資産合計	14,340,827	14,936,873

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	13,997,964	15,436,002
製品売上高	1,083,774	1,046,789
売上高合計	15,081,738	16,482,792
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	12,324,607	13,665,081
製品売上原価	652,191	620,569
売上原価合計	12,976,798	14,285,651
売上総利益	2,104,940	2,197,141
販売費及び一般管理費	※1 1,164,629	※1 1,243,785
営業利益	940,310	953,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,633	15,949
受取家賃	23,174	23,401
貸倒引当金戻入額	9,550	6,000
保険配当金	1,092	5,173
その他	9,296	19,085
営業外収益合計	49,747	69,610
営業外費用		
支払利息	55,995	41,797
社債利息	7,724	12,192
貸与資産減価償却費	6,443	6,104
社債発行費	17,421	10,814
その他	5,267	1,757
営業外費用合計	92,852	72,665
経常利益	897,205	950,301
特別利益		
投資有価証券売却益	-	208,605
固定資産売却益	※2 -	※2 26,883
補助金収入	22,402	-
特別利益合計	22,402	235,488
特別損失		
訴訟関連損失	9,595	-
ゴルフ会員権評価損	1,050	1,185
特別損失合計	10,645	1,185
税引前当期純利益	908,962	1,184,604
法人税、住民税及び事業税	300,419	447,303
法人税等調整額	15,800	△1,540
法人税等合計	316,219	445,763
当期純利益	592,742	738,841

製造原価明細書

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,194	0.1	33,721	0.3
II 労務費	※4	5,764,433	46.7	6,043,739	44.1
III 外注費		6,121,391	49.6	7,138,505	52.1
IV 経費	※2	449,730	3.6	482,359	3.5
当期総製造費用		12,348,749	100.0	13,698,326	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,117		17,869	
合計		12,377,866		13,716,196	
他勘定振替高	※3	35,389		30,461	
期末仕掛品たな卸高		17,869		20,653	
当期ソフトウェア 開発売上原価		12,324,607		13,665,081	

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 83,750千円 地代家賃 72,960千円 管理費 56,765千円 減価償却費 52,790千円 交際接待費 37,588千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 96,854千円 地代家賃 96,409千円 管理費 55,686千円 減価償却費 52,541千円 交際接待費 38,048千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 35,389千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 30,461千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 344,865千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 358,014千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		17,586	64,590
当期製品製造原価		699,195	628,513
合計		716,782	693,104
期末製品たな卸高		64,590	72,534
当期製品売上原価		652,191	620,569

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	719,296	719,296
当期変動額						
剰余金の配当					△138,468	△138,468
当期純利益					592,742	592,742
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	454,273	454,273
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,173,570	1,173,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△706,354	4,386,835	642,764	642,764	5,029,600
当期変動額					
剰余金の配当		△138,468			△138,468
当期純利益		592,742			592,742
自己株式の取得	△85	△85			△85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,285,306	1,285,306	1,285,306
当期変動額合計	△85	454,187	1,285,306	1,285,306	1,739,494
当期末残高	△706,440	4,841,023	1,928,070	1,928,070	6,769,094

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,173,570	1,173,570
当期変動額						
剰余金の配当					△173,083	△173,083
当期純利益					738,841	738,841
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	565,757	565,757
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,739,327	1,739,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△706,440	4,841,023	1,928,070	1,928,070	6,769,094
当期変動額					
剰余金の配当		△173,083			△173,083
当期純利益		738,841			738,841
自己株式の取得	△50	△50			△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			81,152	81,152	81,152
当期変動額合計	△50	565,707	81,152	81,152	646,859
当期末残高	△706,490	5,406,730	2,009,222	2,009,222	7,415,953

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	908,962	1,184,604
減価償却費	88,076	113,065
のれん償却額	1,714	1,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,550	△6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,738	11,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,193	13,274
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△10,000
受取利息及び受取配当金	△6,633	△15,949
支払利息	55,995	41,797
社債利息	7,724	12,192
社債発行費	17,421	10,814
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△208,605
固定資産売却損益(△は益)	-	△26,883
ゴルフ会員権評価損	1,050	1,185
訴訟関連損失	9,595	-
補助金収入	△22,402	-
売上債権の増減額(△は増加)	△246,521	△875,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,757	△10,727
仕入債務の増減額(△は減少)	154,306	167,626
未払金の増減額(△は減少)	22,759	△11,583
未払消費税等の増減額(△は減少)	152,141	△14,520
その他	10,069	△9,275
小計	1,142,884	368,002
利息及び配当金の受取額	6,316	15,758
利息の支払額	△64,800	△53,178
補助金の受取額	22,402	-
供託金の返還額	48,600	-
訴訟関連損失の支払額	△61,795	-
法人税等の支払額	△526,114	△287,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,492	42,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△49,824	50,162
投資有価証券の取得による支出	-	△29,775
投資有価証券の売却による収入	-	219,105
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,500	△2,360
保険積立金の積立による支出	△45,319	△45,356
貸付金の回収による収入	10,767	7,098
有形固定資産の取得による支出	△79,120	△71,685
有形固定資産の売却による収入	-	272,633
無形固定資産の取得による支出	△160,296	△92,327
差入保証金の差入による支出	△13,778	△14,254
差入保証金の回収による収入	4,416	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,656	293,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,210	△255,800
長期借入れによる収入	750,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,425,474	△1,274,485
社債の発行による収入	982,579	789,185
社債の償還による支出	△144,000	△349,000
自己株式の取得による支出	△87	△51
配当金の支払額	△137,433	△172,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,627	△512,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,209	△176,135
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,498	3,106,707
現金及び現金同等物の期末残高	3,106,707	2,930,572

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物付属設備を含む) 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、のれんについては、定額法により5年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,857千円	1,423千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	369,034千円	279,363千円
構築物	5,985千円	4,258千円
土地	3,287,792千円	3,110,792千円
投資有価証券	1,129,547千円	1,155,653千円
計	4,792,359千円	4,550,068千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	50,000千円
長期借入金	1,447,867千円	810,963千円
計	1,747,867千円	860,963千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	155,828千円	157,235千円
給料手当	237,611千円	260,913千円
賞与引当金繰入額	19,597千円	18,840千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	50,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,738千円	11,088千円
減価償却費	27,915千円	53,940千円
おおよその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91%	91%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

なお、土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では、売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—千円	35,250千円
土地	—千円	△1,000千円
売却関連費用	—千円	△7,366千円
計	—千円	26,883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	—	—	8,146,471

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,040	95	—	1,223,135

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取95株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	138,468	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,083	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,471	8,146,471	—	16,292,942

(変動事由の概要)

平成27年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。普通株式の発行済株式総数の増加8,146,471株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,135	1,223,201	—	2,446,336

(変動事由の概要)

平成27年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。増加数の内訳は、株式分割による増加1,223,168株、単元未満株式の買取による増加33株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,083	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しています。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,545	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
現金及び預金		3,417,825千円		3,191,527千円
定期預金		△206,000千円		△206,000千円
定期積金		△101,500千円		△49,500千円
別段預金		△3,617千円		△5,455千円
現金及び現金同等物		3,106,707千円		2,930,572千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行う「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」…最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」…最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」…様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたもの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,372,181	8,633,697	1,075,859	15,081,738	—	15,081,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,372,181	8,633,697	1,075,859	15,081,738	—	15,081,738
セグメント利益	855,202	1,049,735	198,288	2,103,226	△1,162,915	940,310
その他の項目						
減価償却費	6,596	35,307	10,887	52,790	28,842	81,632
のれんの償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,162,915千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額28,842千円は、全社資産に係る償却額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,734,224	9,738,740	1,009,827	16,482,792	—	16,482,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,734,224	9,738,740	1,009,827	16,482,792	—	16,482,792
セグメント利益	835,049	1,187,235	173,141	2,195,427	△1,242,070	953,356
その他の項目						
減価償却費	11,126	32,037	9,377	52,541	54,418	106,960
のれんの償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,242,070千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額54,418千円は、全社資産に係る償却額であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	30,438千円	29,699千円
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失(△)の金額	4,096千円	△739千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	488.86円	535.58円
1株当たり当期純利益金額	42.81円	53.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	592,742	738,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,742	738,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,846	13,846

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,769,094	7,415,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,769,094	7,415,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,846	13,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年6月29日予定)

1. 新任監査役候補者

監査役 七井 孝司

2. 退任予定監査役

監査役 池野 清昭